

朝日村上下水道事業運営審議会次第

日 時 令和元年 10 月 10 日

午後 7 時 00 分

場 所 役場 第一会議室

- 1 開 会
- 2 村長あいさつ
- 3 自己紹介
- 4 運営審議会について
- 5 会長の選出及び職務代理者の指名について
- 6 諮問
- 7 協議事項
 - (1) 上下水道事業の経営状況について
- 8 閉 会

上下水道事業運営審議会

氏名	所属・役職等	任期
上條 利春	区長会長	2019.10.01～2021.09.30
上條 典泰	松本ハイランド農協朝日支所 担当理事	2019.10.01～2021.09.30
齊藤 勝則	村議会議員	2019.10.01～2021.09.30
武田 裕幸	農業委員	2019.10.01～2021.09.30
上條 英弥	公認会計士	2019.10.01～2021.09.30
羽多野 利昭	商工会副会長	2019.10.01～2021.09.30
横内 健太郎	朝日小学校PTA会長	2019.10.01～2021.09.30
島田 ひとみ	朝日村女性農業者担い手協議会長	2019.10.01～2021.09.30

※ 第3条 審議会は、委員10名以内で組織

役職	所属	氏名
会長		
職務代理者		

○朝日村上下水道事業運営審議会条例

平成9年3月21日 条例第2号

朝日村上下水道事業運営審議会条例

(設置)

第1条 朝日村が管理する上下水道事業の健全な運営を図るため、朝日村上下水道事業運営審議会(以下「審議会」という。)を設置する。

(任務)

第2条 審議会は、村長の諮問に応じ、上下水道事業の運営について調査審議し、これに関し必要と認める事項について村長に意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 審議会は、委員10名以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから村長が委嘱する。

- (1) 村議会議員
- (2) 使用者
- (3) 知識経験を有する者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第5条 審議会に会長を置き、委員が互選する。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故あるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、村長が定める。

附 則

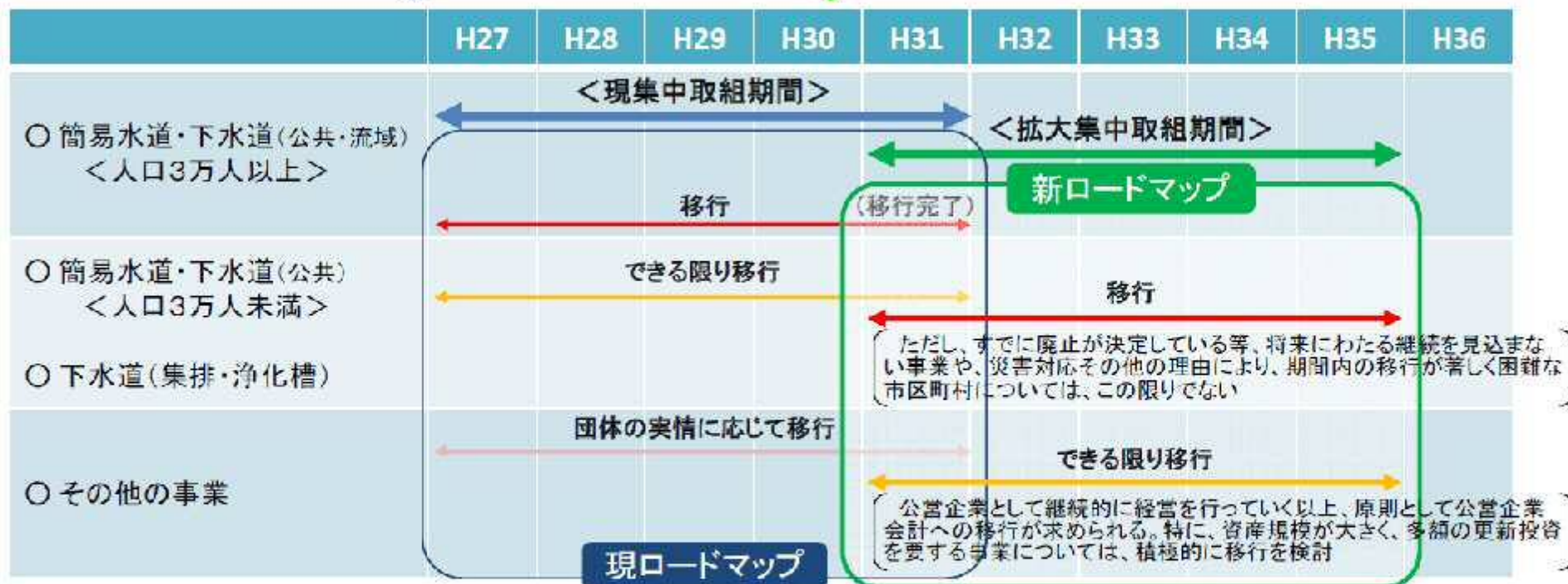
(施行期日)

この条例は、平成9年4月1日から施行する。

公営企業会計の適用拡大に向けた新たなロードマップ

H27.1月
総務大臣通知等により要請

H31.1月
総務大臣通知等により要請



取組の推進
に向けて

新たなロードマップに基づき、小規模団体においても取組が着実に推進されるよう、引き続き地方財政措置を講ずるとともに、会計適用に係るマニュアル、専門人材による人的支援、都道府県による支援体制等の充実を図る。

今後の検討
の方向性

各地方公共団体における公営企業会計適用の進捗状況を踏まえ、地方公営企業法における財務規定等の適用範囲の拡大等、地方公営企業法の改正を含めた今後の公営企業制度のあり方について検討。

古見配水池 (既設)
 PCタンク
 V=50m³
 HWL=882.00
 LWL=877.00

古見配水池配水区域

船ヶ沢水源 (既設)
 取水量 1,100m³/日
 取水堰堤及び
 取水井並砂池
 V=9,78m³
 HWL=943.22
 LWL=943.72

大尾沢浄水場配水区域

針尾第1水源 (既設)
 取水量 20m³/日

御馬越配水池配水区域

大尾沢浄水場 (既設)
 取水井
 普通沈降池
 V=212.5m³
 HWL=920.98
 LWL=918.48
 緩速ろ過池 (上向式)
 WL=919.18
 A=150m²
 塩素滅菌室
 針尾配水池
 V=140.6m³
 V=332.8m³
 HWL=915.83
 LWL=913.23

針尾第2水源 (既設)
 取水量 870m³/日

西洗馬ポンプ場
 取水井
 ポンプ室
 浄水池 V=49m³

西洗馬配水池配水区域

西洗馬水源 (既設)
 取水量 25m³/日

西洗馬配水池
 V=50.0m³
 HWL=854.00
 LWL=850.50

御馬越水源 (既設)
 取水量 45m³/日

簡易水道特別会計 補足説明資料

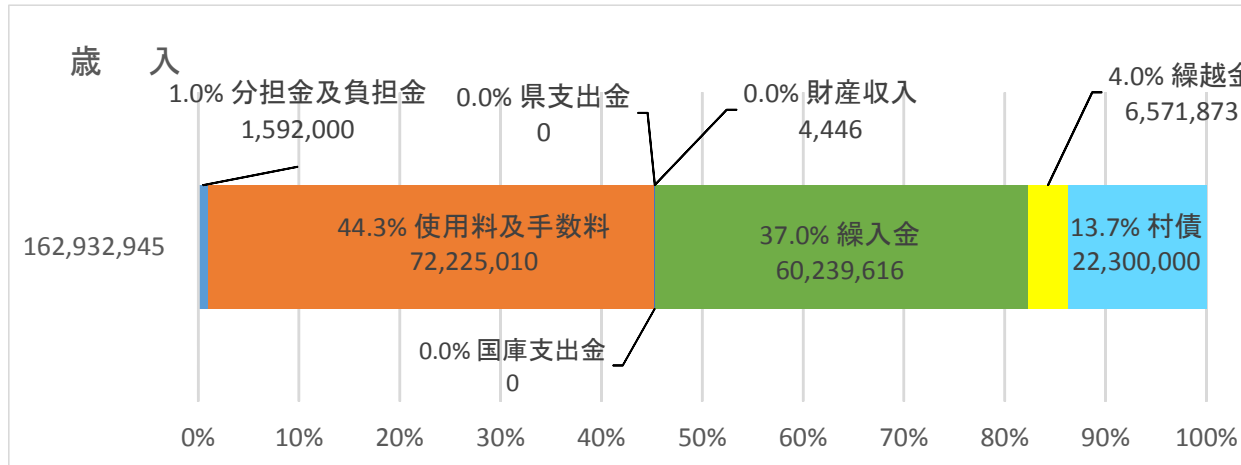
1. 平成30年度決算について

朝日村簡易水道事業は供用開始以来64年が過ぎ、今後、大尾沢浄水場の老朽化に伴う大規模な更新投資が見込まれます。

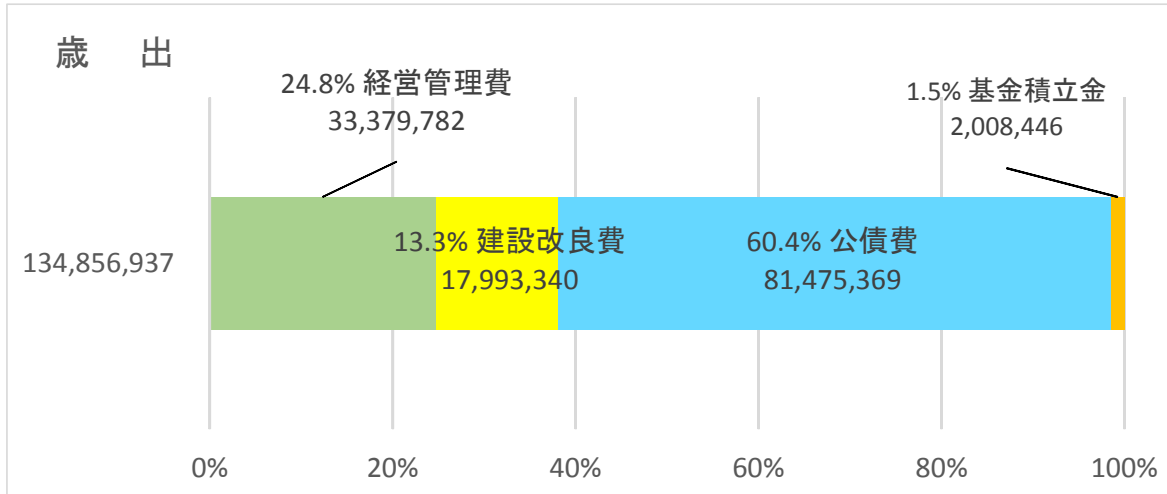
30年度は、公営企業会計移行により公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図るための取組みました。

2. 決算概要

歳入歳出差引残額 28,076,008円



歳入	H30 (円)	構成 (%)	前年度比 (±%)
分担金及負担金	1,592,000	1.0%	-55.7%
使用料及手数料	72,225,010	44.3%	-6.9%
国庫支出金	0	0.0%	-
県支出金	0	0.0%	-
財産収入	4,446	0.0%	107.0%
繰入金	60,239,616	37.0%	131.3%
繰越金	6,571,873	4.0%	-23.1%
諸収入	0	0.0%	-
村債	22,300,000	13.7%	10.4%
合計	162,932,945	100.0%	19.9%



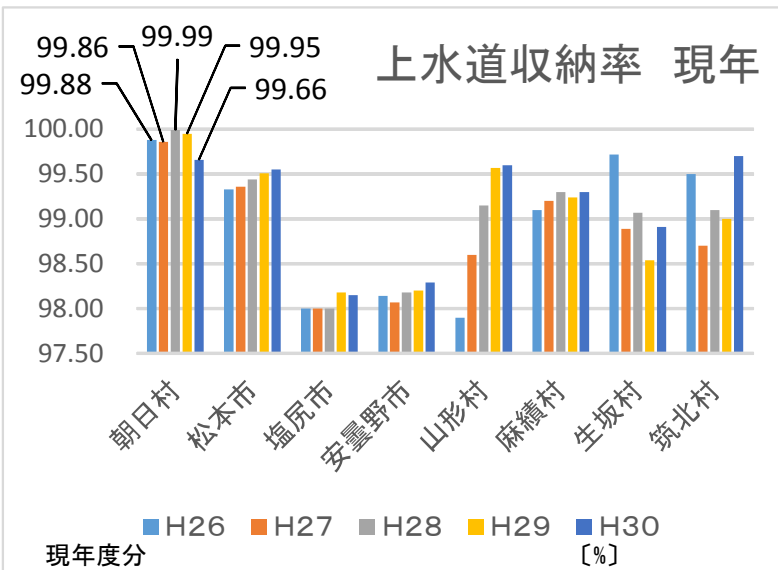
歳出	H30 (円)	構成 (%)	前年度比 (±%)
経営管理費	33,379,782	24.8%	43.2%
建設改良費	17,993,340	13.3%	-11.0%
公債費	81,475,369	60.4%	0.2%
基金積立金	2,008,446	1.5%	-55.1%
予備費	0	0.0%	-
合計	134,856,937	100.0%	4.3%

簡易水道特別会計 補足説明資料

3. 主な歳入

1) 1款 分担金及び負担金 1,592千円 前年度比 -55.7% -13件
 主は向陽台宅地分譲による一般家庭の新規加入 (17件)

2) 2款 使用料及び手数料 72,225千円 前年度比 -6.9%
 水道の加入件数は 1,706件 前年度比 +0.47%



水道料	H26	H27	H28	H29	H30
朝日村	99.88	99.86	99.99	99.95	99.66
松本市	99.33	99.36	99.44	99.51	99.55
塩尻市	98.00	98.00	98.00	98.18	98.15
安曇野市	98.14	98.07	98.18	98.20	98.29
山形村	97.90	98.60	99.15	99.57	99.60
麻績村	99.10	99.20	99.30	99.24	99.30
生坂村	99.72	98.89	99.07	98.54	98.91
筑北村	99.50	98.70	99.10	99.00	99.70

3月末収納率：公会計移行の前年度(H30)は3月末打ち切り決算

3) 6款 繰入金 60,239千円 前年度比 +31.35%

一般会計繰入金 41,009千円 前年度比 +57.5%
 (繰入基準額 41,009千円
 繰入率 H29:63.5% ⇒ 100.0%)

※繰入基準額

- ・ 一般会計等において負担すべきこととされた経費の所要財源
- ・ 原則として、地方交付税の基準財政需要額への算入又は特別交付税を通じて財源措置が行われている。

4) 9款 村債 22,300千円 前年度比 +10.4%

簡易水道事業債

4,800千円 前年度比 -76.2%

【対象事業】 古見配水池PCタンク屋根防水塗装工事
 [繰越]

13,100千円

【対象事業】 西洗馬地区水道管布設工事

公営企業会計適用債

※ 公営企業会計移行のための事務事業

2,500千円 前年度比 皆増

【対象事業】 公営企業会計移行支援業務
 例規整備業務

[繰越]

1,900千円

【対象事業】 公営企業会計システム導入業務

平成31年度 朝日村簡易水道事業会計 当初予算

貸借対照表

・一定の時点における財政状態を表示

平成31年度 予定貸借対照表（平成32年3月31日）

左半分は
「企業の持ちもの」

右半分は
「資産の源泉」
企業の財産の状態が
把握できる。

資産の部		千円	負債の部		千円
資産の部 土地、建物 権利、現金 ・預金など の所有財産	1 固定資産		3 固定負債		
	(1) 有形固定資産		(1) 企業債		
	イ 土地	1,500	イ 建設企業債	550,751	
	ロ 建物	2,916	ロ その他の企業債	3,100	
	ハ 構築物	930,143	企業債合計	553,851	
	ニ 機械及び装置	116,969	固定負債合計	553,851	
	ホ 車両運搬具	0	4 流動負債		
	ヘ 工具器具及び備品	0	(1) 企業債		
	ト 建設仮勘定	0	イ 建設企業債	75,046	
	有形固定資産合計	1,051,528	ロ その他の企業債	0	
固定資産合計	1,051,528	企業債合計	75,046		
2 流動資産		(2) 未払金	5,530		
(1) 現金・預金	22,982	(3) 引当金			
(2) 未収金	505	イ 賞与引当金	381		
貸倒引当金	△ 10	ロ 法定福利費引当金	313		
流動資産合計	23,477	引当金合計	694		
資産合計	1,075,005	流動負債合計	81,270		
		5 繰延収益			
		長期前受金	251,546		
		収益化累計額	△ 53,872		
		繰延収益合計	197,674		
		負債合計	832,795		
		資本の部			
		6 資本金	226,708		
		7 剰余金			
		(1) 利益剰余金			
		イ 当年度未処分利益剰余金	15,502		
		利益剰余金合計	15,502		
		剰余金合計	15,502		
		資本合計	242,210		
		負債資本合計	1,075,005		

企業債の残高
628,897千円
[3：固定負債 + 4(1)：企業債]

損益計算書

・ 事業年度における事業の経営成績を表示したもの

3つの段階で利益を把握 利益 = 収益 - 費用

千円

1 営業収益	69,658
(1) 給水収益	69,296
(2) その他営業収益	362
2 営業費用	103,244
(1) 原水及び浄水費	7,721
(2) 配水及び給水費	7,757
(3) 総係費	13,641
(4) 減価償却費	74,124
(5) 資産減耗費	1
営業利益	△ 33,586
3 営業外収益	65,421
(1) 受取利息及び配当金	1
(2) 他会計補助金	11,547
(3) 長期前受金戻入	53,872
(4) 雑収益	1
4 営業外費用	15,557
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,557
経常利益	16,278
5 特別利益	1
(1) 過年度損益修正益	1
6 特別損失	777
(1) 過年度損益修正損	100
(2) その他特別損失	677
当年度純利益	15,502
当年度末処分利益剰余金	15,502

ポイント 日常・活動で
どれだけの利益
を得たか？

① 営業利益
△ 33,586千円

通常の業務活動の結果
が表示。

② 経常利益
16,278千円

通常の業務活動の損益
に加えて
資金調達等に関する損益
の結果
が表示される。

ポイント すべての活動で
どれだけの利益
を得たか？

③ 純利益
15,502千円

1年間のすべての
損益の結果が
表示される。

・ キャッシュ・フロー計算書
「当年度純利益」へ
・ 損益計算書
「年度末処分利益剰余金」へ

キャッシュ・フロー計算書

現金の収入・支出に関する情報を表示

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	15,502
減価償却費	74,124
資産除去損	1
貸倒引当金の増減額	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	381
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	313
長期前受金戻入額	△ 53,872
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	15,557
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	52,015
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 15,557
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,459

業務活動による
キャッシュ・フロー
36,459千円
ポイント
どれだけ
投資や償還に回せる
お金があるか？

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,847

投資活動による
キャッシュ・フロー
34,847千円
ポイント
どれだけ
投資に回したか？

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支	△ 69,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,044

財務活動による
キャッシュ・フロー
△ 69,044千円
ポイント
どれだけ
償還に回したか？

資金増減額	2,262
資金期首残高	20,720
資金期末残高	22,982

年度末のキャッシュ
(資金) 増加額
2,262千円
ポイント
マイナスになると
支払いが一時的に
不可となる

年度末の現金預金 (資産) となる
(参照：予定貸借対照表)

大尾沢浄水場更新計画

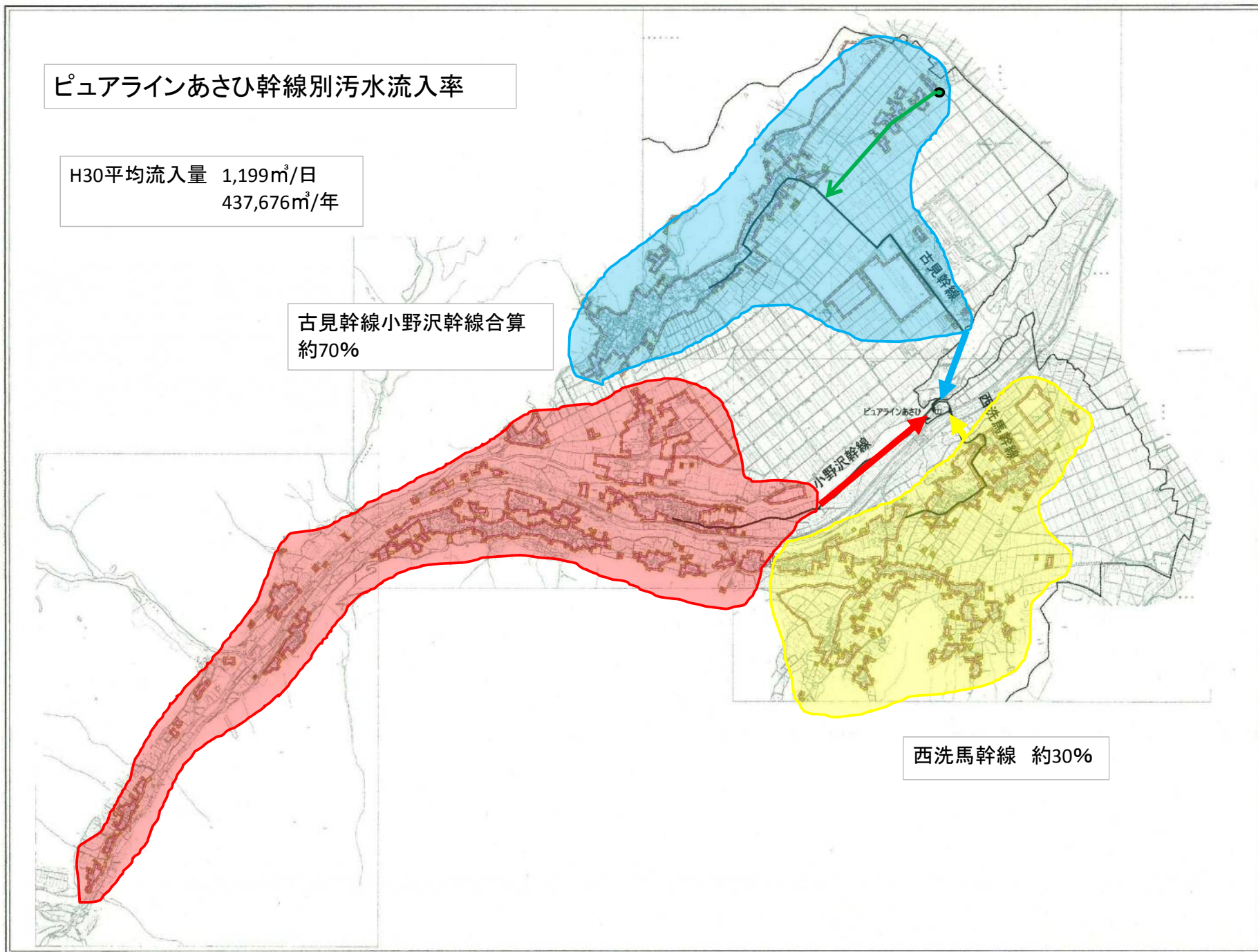
	内 容	根 拠 等	H23		R1	R2	R3	R4
	大尾沢浄水場基本計画の策定	浄水方法の選定 建設地の選定 建設概算事業費の算出、	基本計画					
	簡易水道事業認可変更業務委託	浄水場更新のための 事業認可変更			事業認可 変更			
	大尾沢浄水場更新 設計					設計		
	大尾沢浄水場更新 工事						工 事	

ピュアラインあさひ幹線別汚水流入率

H30平均流入量 1,199m³/日
437,676m³/年

古見幹線小野沢幹線合算
約70%

西洗馬幹線 約30%



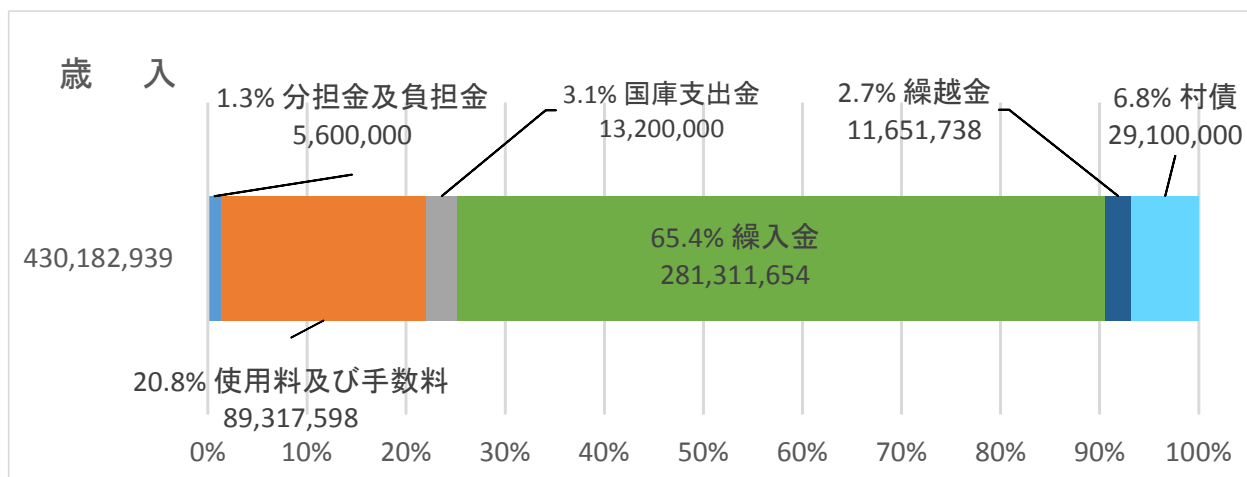
下水道特別会計 補足説明資料

1. 平成30年度決算について

下水道特別会計は、平成30年度から運転管理業務を県下水道公社へ委託するなど経営の効率化を推進し、また、今後の大きな設備更新も予定したストックマネジメント計画を作成し、公営企業会計移行と併せ、持続可能な事業運営の準備を進めてきました。

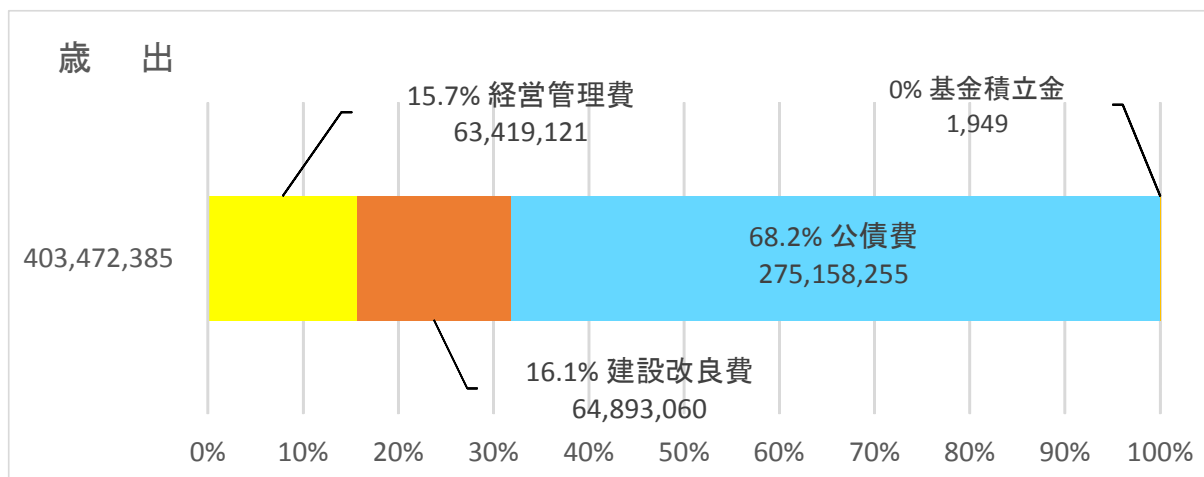
2. 決算概要

歳入歳出差引残額 26,710,554円



歳入

	H30 (円)	構成 (%)	前年度 比(%)
分担金及負担金	5,600,000	1.3%	-54.3%
使用料及び手数料	89,317,598	20.8%	-6.4%
財産収入	1,949	0.0%	-14.4%
国庫支出金	13,200,000	3.1%	-28.3%
繰入金	281,311,654	65.4%	19.9%
繰越金	11,651,738	2.7%	3.9%
村債	29,100,000	6.8%	-9.1%
合計	430,182,939	100.0%	6.5%



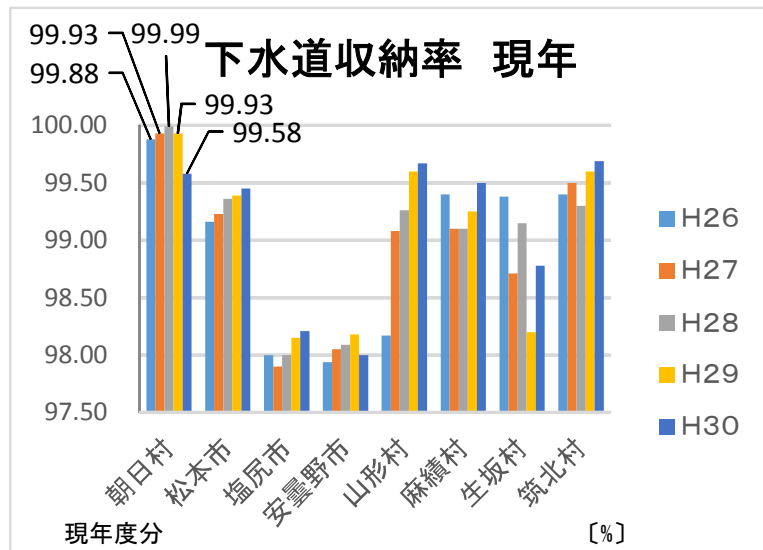
歳出

	H30 (円)	構成 (%)	前年度 比(%)
経営管理費	63,419,121	15.7%	-0.9%
建設改良費	64,893,060	16.1%	19.3%
公債費	275,158,255	68.2%	0.5%
基金積立金	1,949	0.0%	-14.4%
予備費	0	0.0%	-
合計	403,472,385	100.0%	2.9%

下水道特別会計 補足説明資料

3. 主な歳入

- 1) 1款 分担金 5,600千円 前年度比 -54.3% -15件
 主は向陽台宅地分譲による一般家庭の新規加入 (16件)
- 2) 2款 使用料及び手数料 89,317千円 前年度比 -6.4%
 下水道の加入件数は 1,536件 前年度比 +0.99%



下水道使用料	H26	H27	H28	H29	H30
朝日村	99.88	99.93	99.99	99.93	99.58
松本市	99.16	99.23	99.36	99.39	99.45
塩尻市	98.00	97.90	98.00	98.15	98.21
安曇野市	97.94	98.05	98.09	98.18	98.00
山形村	98.17	99.08	99.26	99.60	99.67
麻績村	99.40	99.10	99.10	99.25	99.50
生坂村	99.38	98.71	99.15	98.20	98.78
筑北村	99.40	99.50	99.30	99.60	99.69

3月末収納率：公会計移行の前年度(H30)は3月末打ち切り決算

- 3) 4款 国庫支出金 13,200千円 前年度比 -28.3%

下水道事業国庫補助金

13,200千円

【対象事業】ピュアラインあさひ
 スtockマネジメント計画策定

- 4) 6款 繰入金 281,311千円 前年度比 +19.9%

一般会計繰入金 267,393千円 前年度比 +14.0%

(繰入基準額 249,347千円
 繰入率 H29:100.0% ⇒ 107.2%)

※繰入基準額

- ・一般会計等において負担すべきこととされた経費の所要財源
- ・原則として、地方交付税の基準財政需要額への算入又は特別交付税を通じて財源措置が行われている。

- 5) 9款 村債 29,100千円 前年度比 -9.10%

下水道事業債

[繰越]

24,700千円

【対象事業】西洗馬地区下水道管布設工事

公営企業会計適用債

※ 公営企業会計移行のための事務事業

2,500千円 前年度比 皆増

【対象事業】公営企業会計移行支援業務
 例規整備業務

[繰越]

1,900千円

【対象事業】公営企業会計システム導入業務

平成31年度 朝日村下水道事業会計 当初予算

貸借対照表

・ 一定の時点における財政状態を表示

平成31年度 予定貸借対照表（平成32年3月31日）

左半分は
「企業の持ちもの」

右半分は
「資産の源泉」
企業の財産の状態が
把握できる。

資産の部	千円	負債の部	千円
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	104,772	イ 建設企業債	1,294,801
ロ 建物	269,095	ロ その他の企業債	29,100
ハ 構築物	4,001,539	企業債合計	1,323,901
ニ 機械及び装置	198,359	固定負債合計	1,323,901
ホ 車両運搬具	0	4 流動負債	
ヘ 工具器具及び備品	0	(1) 企業債	
ト 建設仮勘定	0	イ 建設企業債	235,184
有形固定資産合計	4,573,765	ロ その他の企業債	0
固定資産合計	4,573,765	企業債合計	235,184
2 流動資産		(2) 未払金	12,169
(1) 現金預金	20,008	(3) 引当金	
(2) 未収金		イ 賞与引当金	323
貸倒引当金	626	ロ 法定福利費引当金	239
流動資産合計	20,624	引当金合計	562
資産合計	4,594,389	流動負債合計	247,915
		5 繰延収益	
		長期前受金	1,900,214
		長期前受金収益化累計額	△ 84,827
		繰延収益合計	1,815,387
		負債合計	3,387,203
		資本の部	
		6 資本金	1,072,625
		7 剰余金	
		(1) 利益剰余金	
		イ 当年度未処分利益剰余金	134,561
		利益剰余金合計	134,561
		剰余金合計	134,561
		資本合計	1,207,186
		負債資本合計	4,594,389

資産の部
土地、建物、
権利、現金
・預金など
の所有財産

負債の部
要返済
将来世代
負担

企業債の残高
1,559,085千円
[3：固定負債 + 4(1)：企業債]

資本の部
返済不要

損益計算書

・ 事業年度における事業の経営成績を表示したもの

3つの段階で利益を把握 $\text{利益} = \text{収益} - \text{費用}$

千円

1 営業収益	87,216
(1) 下水道使用料	87,203
(2) その他営業収益	13
2 営業費用	215,236
(1) 管渠費	909
(2) 処理場費	52,558
(3) 総係費	12,423
(4) 減価償却費	149,345
(5) 資産減耗費	1
営業利益	△ 128,020
3 営業外収益	312,710
(1) 受取利息及び配当金	1
(2) 他会計補助金	227,881
(3) 長期前受金戻入	84,827
(4) 雑収益	1
4 営業外費用	49,490
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,490
(2) 雑支出	0
経常利益	135,200
5 特別利益	1
(1) 過年度損益修正益	1
6 特別損失	640
(1) 過年度損益修正損	100
(2) その他特別損失	540
当年度純利益	134,561
当年度未処分利益剰余金	134,561

ポイント 日常・活動で
どれだけの利益
を得たか？

① 営業利益
△ 128,020千円

通常の業務活動の結果
が表示。

② 経常利益
135,200千円

通常の業務活動の損益
に加えて
資金調達等に関する損益
の結果
が表示される。

ポイント すべての活動で
どれだけの利益
を得たか？

③ 純利益
134,561千円

1年間のすべての
損益の結果が
表示される。



・ キャッシュ・フロー計算書
「当年度純利益」へ
・ 損益計算書
「年度末処分利益剰余金」へ

キャッシュ・フロー計算書

現金の収入・支出に関する情報を表示

(単位：千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	134,561
減価償却費	149,345
資産除却損	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	323
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	239
長期前受金戻入	△ 84,827
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	49,490
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	249,141
受取利息及び配当金の受取額	1
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 49,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,652
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 64,200
国庫補助金による収入	31,500
受益者負担金による収入	350
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,902
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設企業債による収入	39,100
建設企業債元金償還金による支出	△ 226,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,874
資金増減額	2,876
資金期首残高	17,132
資金期末残高	20,008

業務活動による
キャッシュ・フロー
199,652千円

ポイント
どれだけ
投資や償還に回せる
お金があるか？

投資活動による
キャッシュ・フロー
△8,902千円

ポイント
どれだけ
投資に回したか？

財務活動による
キャッシュ・フロー
△187,874千円

ポイント
どれだけ
償還に回したか？

年度末のキャッシュ
(資金) 増加額
2,876千円

ポイント
マイナスになると
支払いが一時的に
不可となる

年度末の現金預金 (資産) となる
(参照：予定貸借対照表)

下水道ストックマネジメント計画（H30策定）

施設全体の施設情報を収集整理し、「リスク評価」「施設監理の目標設定」「長期的な改築事業のシナリオ設定」「点検・調査計画の策定」などを検討する全体計画の策定と、「修繕・改築計画の策定」をおこなうストックマネジメント実施計画を策定

◆ シナリオ3-2：目標耐用年数と予算制約下での改築（平準化目標額 65 百万円）

投資額：シナリオ3-1に比較し投資額は増加するが、シナリオ1・2よりは改善。年あたり投資額のピークは極めて小さい。（総事業費 6,580 百万円、年度最大事業費 69 百万円、平均投資額 66 百万円）

健全度：シナリオ3-1と比較すると健全度は改善しているが、健全度2以下の施設が発生し、わずかであるが健全度1の施設もある。（健全度平均：3.38）

リスク：シナリオ3-1と比較すると平均リスク値が改善。現状（リスク値 574）と比較し、リスクは減少傾向にある。（平均リスク値：448、変動範囲：241）

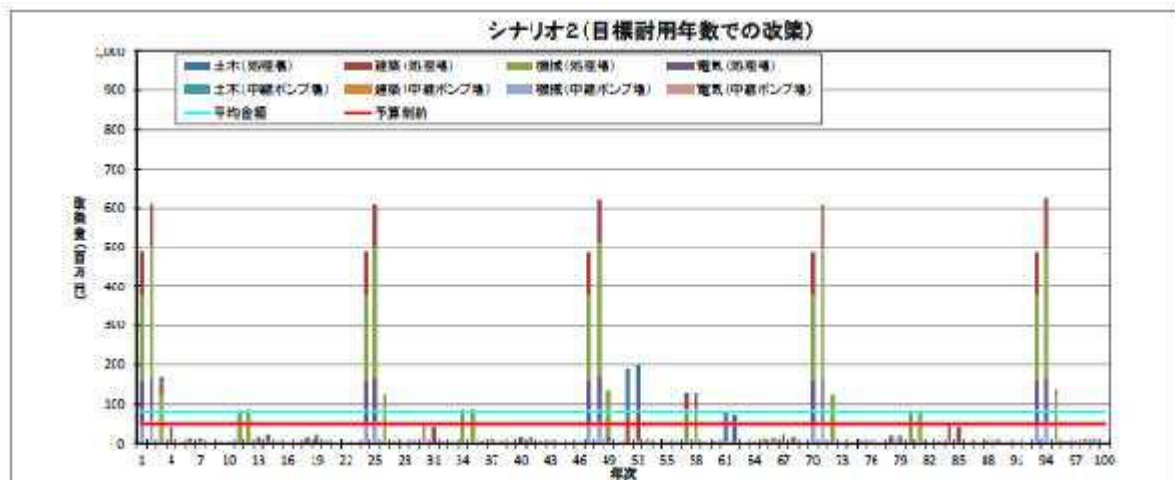
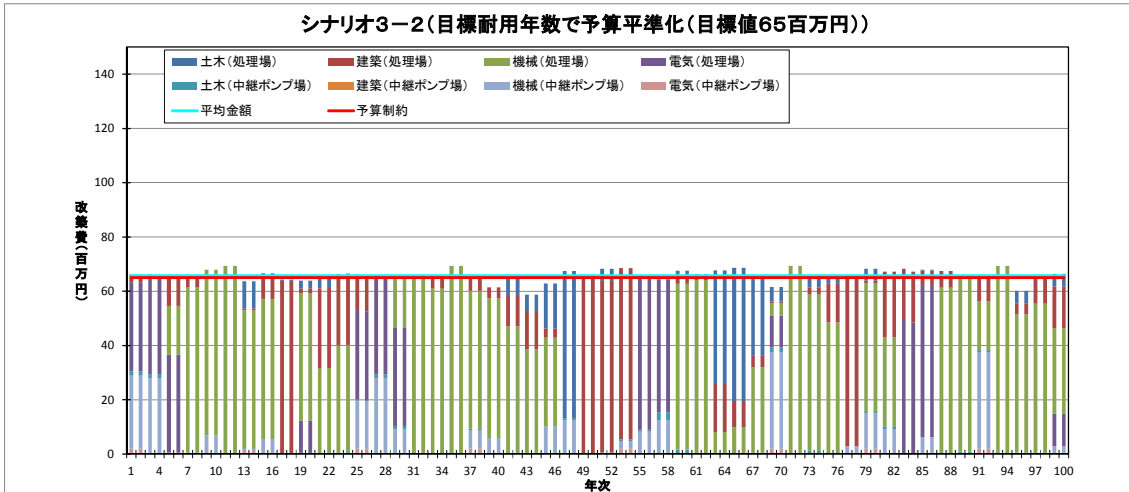


表 6-9 シナリオの定量的評価

シナリオ	評価視点① (投資額)								評価視点② (健全度)						評価視点③ (リスク)						総合評価		備考	
	投資額 (単年度) (百万円)		投資額 (総額) (百万円)		投資額 (効率性)		視点① 総合		健全度 割合 (平均)		最低 健全度 (改善性)		視点② 総合		度合 (平均)		変動 (範囲)		視点③ 総合		重み 平均	判定		
	指標値	順位	指標値	順位	指標値	順位	順位	重み	指標値	順位	指標値	順位	順位	重み	指標値	順位	指標値	順位	順位	重み				
1	825	-	12,114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	シナリオ1は比較のベース であり参考
2	624	4	8,140	4	0.044	4	4	0.13	3.57	2	-0.16	3	3	0.20	396	2	485	4	3	0.20	0.18	×		
3-1	53	1	5,051	1	0.061	1	1	0.33	3.08	4	-0.38	4	4	0.13	533	5	224	1	4	0.13	0.20	△		
3-2	69	2	6,580	2	0.051	2	2	0.27	3.38	3	0.18	2	2	0.27	448	3	241	2	2	0.27	0.27	◎	健全度、リスクが改善傾向 で、予算との乖離が小さい	
3-3	85	3	7,811	3	0.046	3	3	0.20	3.58	1	0.35	1	1	0.33	390	1	277	3	1	0.33	0.29	○	健全度、リスクは改善傾向 だが、予算との乖離が大きい	
評価の方法	投資額（単年度）＝単年度投資額の最大値 投資額（総額）＝100年間の投資総額 効率性＝平均健全度/年平均投資額（数値が大きい ほうが効率性大） 平均投資額＝投資総額/100年間								平均健全度＝100年間の平均健全度 最低健全度＝100年間の最低健全度- 現状健全度（数値が大きいほうが改 善傾向大）						度合＝100年間のリスク値の平均値 変動＝100年間の最大リスク値と最小 リスク値の差									

順位	重み
1	0.33
2	0.27
3	0.20
4	0.13
5	0.07

- ◎：シナリオ結果が最適
- ：シナリオ結果が良好
- △：シナリオ結果はやや悪い
- ×：シナリオ結果は悪い

長期的な改築（投資計画）

総合評価における平均重みではシナリオ3-3が最も評価値が高くなるが、年間の投資額が85 百万円と大きく、経営戦略で計画（約50 百万円）されている投資額と大きく乖離している。

一方、シナリオ3-2 は、平均重みではシナリオ3-3 より小さいものの、その差はわずか0.02 であり、投資額については計画値と大きく乖離してなく、健全度、リスクともに改善傾向が示される。

以上のことから、最適な長期的な改築事業シナリオはシナリオ3-2 とする。

令和元年度 朝日村簡易水道事業会計 6月補正後

投資・財政計画 [H28経営戦略を法非適Vrから公会計(法的)Vrを推計]

簡易水道 投資・財政計画 (料金据え置き)

朝日村簡易水道事業

ケース：料金据え置き

(単位：千円)

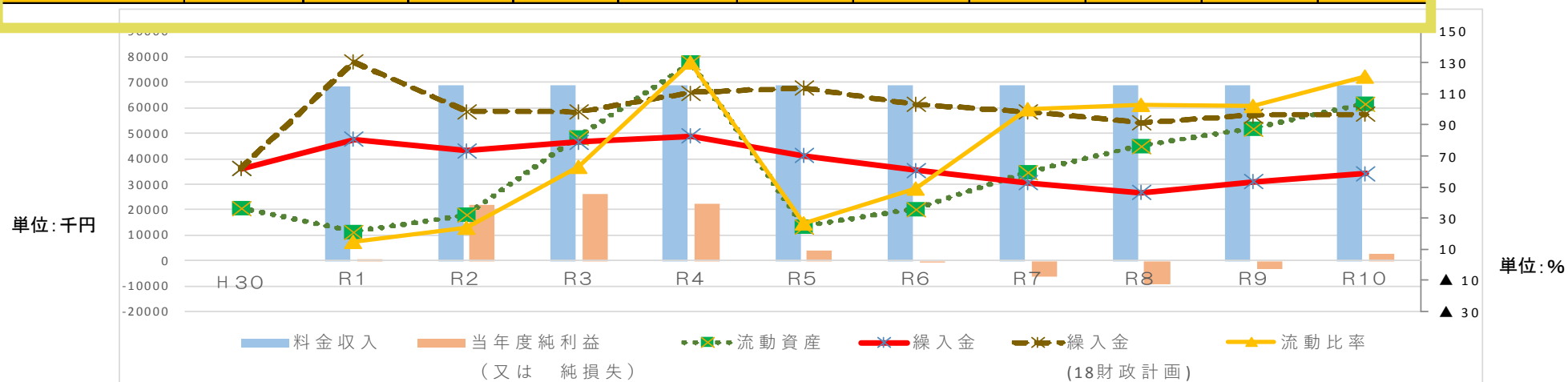
年度	H 30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
料金収入		68,665	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296
当年度純利益 (又は 純損失)		824	21,992	26,366	22,350	4,190	▲ 393	▲ 6,075	▲ 9,221	▲ 3,239	3,102
繰越利益剰余金 又は 累積欠損金		824	22,816	49,182	71,531	75,722	75,328	69,253	60,033	56,793	59,895
流動資産	20,720	11,258	17,878	48,459	77,846	13,387	20,206	34,729	45,182	51,959	61,721

繰入金 (単位：千円)

	H 30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
基準内繰入金	36,300	40,964	40,106	43,511	45,803	38,767	33,388	28,963	25,490	29,682	32,982
基準外繰入金		6,930	3,247	3,310	3,412	2,660	2,194	1,797	1,417	1,500	1,484
計	36,300	47,894	43,353	46,821	49,215	41,427	35,582	30,760	26,907	31,182	34,466
繰入金 (18財政計画)	36,300	78,278	58,775	58,568	66,130	68,042	61,531	58,442	54,372	57,146	57,668

(単位：%)

流動比率		15	24	63	130	27	49	100	103	102	121
------	--	----	----	----	-----	----	----	-----	-----	-----	-----



重要な経営指標(公会計)：流動比率(%) 債務に対する支払能力を表す指標
1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況か。

令和元年度 朝日村下水道事業会計 9月補正後

投資・財政計画 [H28経営戦略を法非適Vrから公会計（法的）Vrを推計]

下水道 投資・財政計画 （料金据え置き）

朝日村下水道事業

ケース：料金据え置き

(単位：千円)

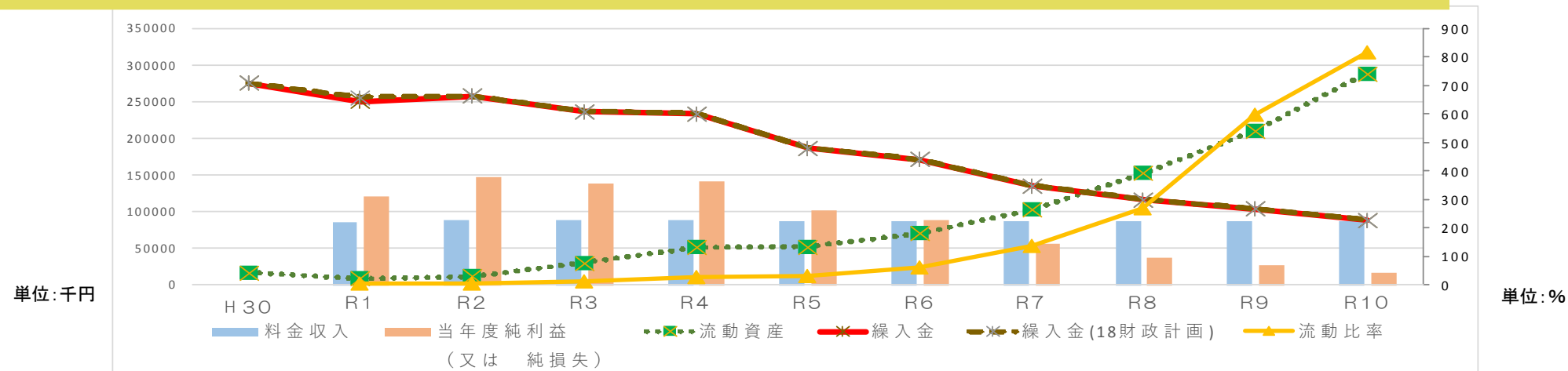
年度	H 30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
料金収入		86,409	89,393	89,111	88,757	88,474	88,209	87,924	87,707	87,579	87,491
当年度純利益 (又は 純損失)		121,827	147,936	139,349	141,781	102,777	89,624	57,005	37,852	27,831	16,702
繰越利益剰余金 又は 累積欠損金		121,827	269,763	409,112	550,893	653,670	743,294	800,299	838,151	865,982	882,684
流動資産	17,132	9,166	11,536	30,350	51,258	52,510	70,889	102,683	153,077	211,188	288,957

繰入金

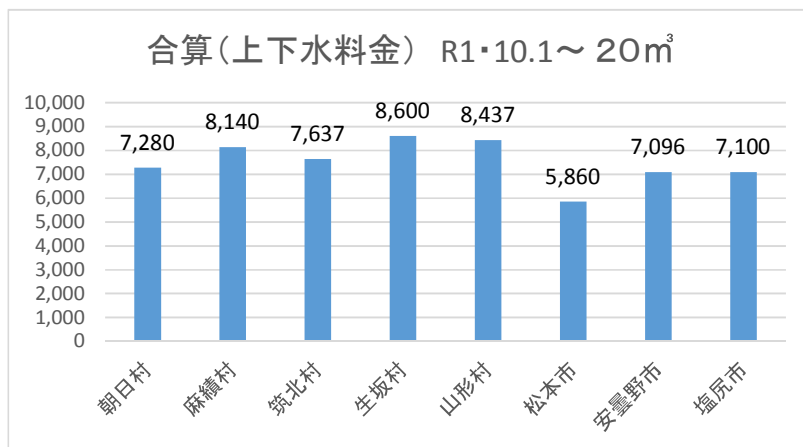
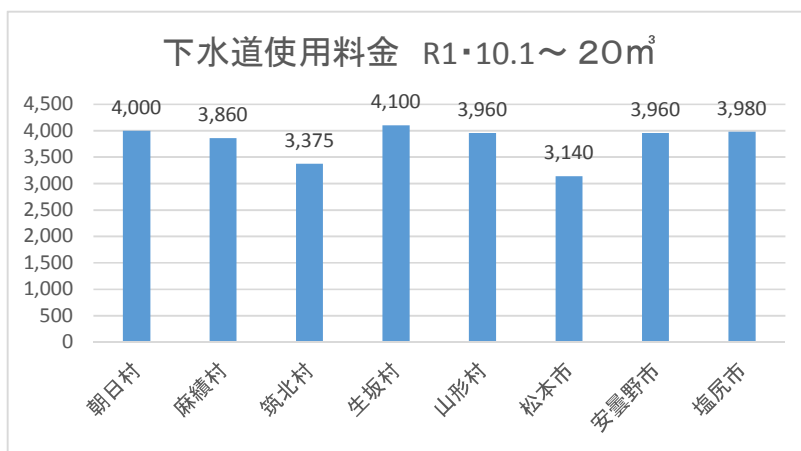
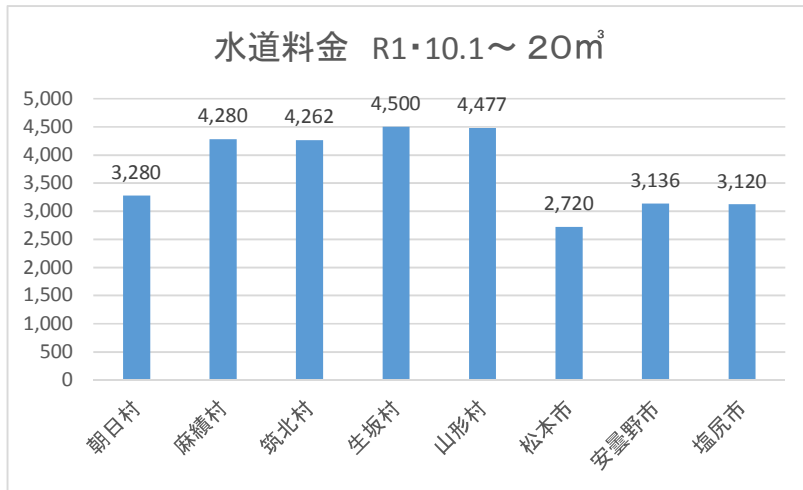
(単位：千円)

基準内繰入金	276,000	123,991	124,350	124,708	125,065	121,849	118,988	100,876	92,179	58,945	39,235
基準外繰入金		127,338	133,988	112,768	109,171	65,461	53,036	34,771	24,527	45,531	50,010
計	276,000	251,329	258,338	237,476	234,236	187,310	172,024	135,647	116,706	104,476	89,245
繰入金(18財政計画)	276,000	256,518	258,338	237,476	234,236	187,310	172,024	135,647	116,706	104,476	89,245

流動比率		4	5	13	26	30	62	136	271	598	818
------	--	---	---	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----



重要な経営指標（公会計）：流動比率（％） 債務に対する支払能力を表す指標
1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況か。



○上下水道事業の課題

- ・起債償還金(借金の返済)を自己資金で賄うことができない。
- ・計画的な更新工事は国庫補助金、起債(借金)を活用できるが、突発的な修繕等は、自己資金がないため一般会計(村)からの基準外繰入金に頼らざるを得ない。
- ・現在の国庫補助金、起債制度が今後も継続するかは不透明。
- ・国の方針として、上下水道事業の広域化共同化が推進されており、朝日村としても検討したい。

今後のスケジュール

	10月			11月			12月			1月			2月			3月			4月			5月			6月		
	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	28	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30
上下水道運営審議会	1回:現状報告			2回:素案審議			3回:確定												料金改定						新料金		
				料金改定となった場合			条例議決			確定:広報・回覧板									改定:回覧板			確定:広報・回覧板			支払発生		